

2023（令和 5）年度

事業報告

人間性の尊重と
ノーマライゼーション

tai kei kai
社会福祉法人 大 恵 会

法人 本部：栃木県日光市板橋 2190 番地 2（特別養護老人ホーム今市ホーム内）

電話 0288-27-0361 FAX 0288-27-0362

◆法人概要

法人名称	社会福祉法人 大恵会	
主たる事務所	〒321-1102 栃木県日光市板橋 2190 番地 2	
	電話 0288-27-0361 ファクシミリ 0288-27-0362	
理事長	石川 玄子	(報徳会理事・医師・老人保健施設陽南施設長)
理 事	津久 井菱子	(報徳会宇都宮病院附属准看護学校校長・医師)
	福井 えみ子	(宇都宮大学農学部教授)
	田中 敏夫	(報徳会宇都宮病院事務長)
	野口 悦紀	(業務執行理事・晃明荘施設長)
	小倉 久美	(今市ホーム施設長)
監事	平野 敦子	(平野歯科医院事務)
	小林 哲也	(小林総合法律事務所所長)
評議員	神林 すみ子	(地域代表)
	福田 順子	(ボランティア代表)
	荻津 守	(済生会宇都宮乳児院院長・済生会宇都宮病院理事)
	栗林 登志子	(大沼塗装)
	神田 優子	(地域代表・元入居者家族)
	福田 英子	(元ひかりの里施設長)
	坂下 一樹	(元晃明荘施設長)
事業区分	1. 第一種社会福祉事業 ・特別養護老人ホーム ・養護老人ホーム 2. 第二種社会福祉事業 ・老人デイサービス事業 ・老人介護支援センター ・老人短期入所事業 ・老人居宅介護等事業 ・障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業 ・移動支援事業 ・認知症対応型老人共同生活援助事業 ・小規模多機能型居宅介護事業 3. 公益事業 ・居宅介護支援事業所 ・訪問入浴介護事業(休止) ・配食サービス事業 ・生活支援ホームヘルプ事業 ・地域包括支援センター事業	

1. 事業の経過及びその成果

今市ホーム

特別養護老人ホーム、短期入所生活介護は稼働率が昨年比僅かではあるが増加。しかし短期入所生活介護においてはまだまだ低い稼働率である。通所介護は減少となっている。他施設、他事業所と情報共有、連携を図り稼働率増加に努めていきたい。

今年度は外部研修にも参加する事ができ、引き続き研修参加や資格取得を目指しスキルアップに繋げたい。また、事業計画にも目標を立てたように感染防止に努めながら外出や月行事の実施など生活に楽しみが持てるよう支援を行っていく。

特別養護老人ホーム（定員 50 名）

稼働率：94.3%(前年比+2.5)、平均年齢 85.1 歳、平均介護度 3.8

各種事業：平均入院 3.41 名(上半期比+0.61)で比べて年度末に向かい増加傾向だった。

稼働率が前年比より 2.5%高いが、空床を速やかに埋めれなかった月があった。

令和 5 年 9 月、令和 5 年 11 月、令和 6 年 2 月入所者・短期利用者コロナウイルス感染があったが、全体に蔓延することなく短期間で終息することが出来た。

研修は感染状況を考慮しながらではあるが対面研修への参加が可能となった。

短期入所生活介護（定員 10 名）

稼働率：51.5%(前年比+2.97%)、平均年齢 87.5 歳、平均介護度 2.7、平均利用人数 5.29 名

各種事業：4 月から 7 月までは利用者数が伸び悩み、コロナによるショートステイの受け入れ中止等もあり、稼働率が低下する月もあったが、8 月からの定期利用者や長期利用者が増えており、微増ではあるが前年比より稼働率が増加したと思われる。

通所介護（定員 30 名）

稼働率：66.0%（前年比－8%）新規 35 件 契約終了者 13 件 平均介護度 1.7 平均年齢 84.7 歳

各種事業：利用者の変化を家族・関係機関への報告・連絡を図れ、また各種行事にも力を入れ季節にあわせたレクリエーションを実施することができた。

地域でのコロナ感染症や今市ホームクラスターにより利用を控えたいと希望する家族も多く、利用人数が 20 人以下になることも多くみられた。デイサービスは職員 3 名感染、利用者 3 名により 4 日間の休業、また大雪により 1 日休業とした。

新規利用者依頼があるが送迎車の故障や送迎ルートによる変更により利用回数の増加に転じることができなかつた。また、デイサービス利用の方が今市ホームショートを依頼することも多く、今後も情報共有に努めたい。

訪問介護

稼働率：ヘルパー 6 名中 5 名登録（非常勤）6 月末で 1 名退職予定、為稼働率は出ません。

延べ訪問回数…2080 回 延べ訪問時間…183.25 時間、曜日により空きが少々ある程度

各種事業：ケアプランに添ったサービスの提供と利用者・家族・関連機関と報告・連絡相談が概ね行えています。

ターミナルケア受け入れも訪問診療・訪問看護等と連携が概ね行えています。

日光市独自サービス 2 名・精神障害者 3 名受け入れ

平均年齢 79 歳 独居率 64.5%

居宅介護支援事業所

稼働率：74.41%

各種事業：新規依頼が増加傾向にある。適切なアセスメントに基づき、居宅サービス計画を立案。

利用者・家族・その他関係機関と連携を図り、支援状況の把握に努めた。支援状況によっては、担当者会議を開催し、情報の共有や課題の解決に努めた

今年度より介護支援専門員一名で、地域に根差した支援が困難な状況となっていた

地域包括支援センター

総合相談：新規・・・234 件

継続・・・1,457 件（延べ）

・介護保険：予防：304 件・総合 217 件・総合計：521 件

・具体的な取組内容

○看護師：地域住民に対し認知症予防、フレイル予防の講話を計 5 回行い、介護予防に自主的に取り組む重要性について普及啓発できたと考える。今後は専門職と協働しながらより充実した介護予防の取り組みを推進していきたい。

○社会福祉士：支援困難事例は適宜三職種で情報を整理することができた。支援困難事例は基幹包括と連携を図り、成年後見ケース検討会議に 2 例あげる事ができ問題解決に向けた支援につなげることができた。

○主任介護支援専門員：認知症の早期支援として家族への助言や認知症外来受診に繋げまた、介護教室で早期発見の大切さを伝えた。介護支援専門員からの困難事例に対して自宅で暮らす会議を 5 回開催、またケアマネと同行訪問を行い介護支援専門員と一緒に方向性を確認することができた。

ひかりの里

特別養護老人ホーム、短期入所、通所介護は目標の稼働率は達成できなかった。入居者、ご利用者の情報共有を図り他施設と連携しながら取り組む。新型コロナウイルス感染症の影響も減ってきているため、傾聴ボラティア、体験学習、実習生の受入を行った。今年度も感染対策を行いながら行事や外出など楽しみや活動できる機会を増やせるように取り組む。

職員の資質向上については、リーダーのマネジメント力向上を目指しケアサポート研修（リーダー研修）に 2 名受講。認知症の方への対応力強化のため認知症実践者講習へ 2 名受講した。今年度は個別ケアの理解、強化のためユニットリーダー研修へ 2 名受講する予定である。

特別養護老人ホーム（定員 70 名）

稼働率：89.1%（前年比+2.2%）平均年齢 89.2 歳、平均介護度 3.6。

各種事業：前年度より+5.0%増加。新型コロナウイルス施設内感染も落ち着いたため稼働率が 90%を超えた。しかし利用者様の高齢化、医療的なケアの増加による入院があり、思うように稼働率は伸びなかった。介護福祉士実務者講習修了 1 名、介護福祉士合格 2 名

短期入所生活介護（定員 10 名）

稼働率：77.6%（前年比+8.9%）平均年齢 89.4 歳、平均介護度 2.6。

各種事業：前年度より－7.2%減少。新型コロナウイルス施設内感染による受け入れ中止が一週間程度あったものの、感染拡大が抑えられたこともあり利用中止の期間が短かったことにより前年よりプラスとなった。長期利用の受け入れや新規の受け入れも積極的に行ったが、他施設への入所や医療的なケアが必要となり、継続した利用につながらなかった。

通所介護（定員 20 名）

稼働率：71.3%（前年比+17.6%）平均年齢 87.0 歳、平均介護度 1.9。新規契約者数 31 名
契約終了者数 15 名（死去 4 名、入院 1 名、他施設入所 4 名、その他 6 名）

各種事業：複数の他デイ閉鎖により新規契約は例年より多くあったものの、利用自体が定着せず短期間で利用終了となるケースもあった。他居宅より直ぐに契約ではなく、継続して利用できるか判断する為に、まずはお試し利用のような制度があれば利用したいとの声が多く聞かれた。持ち帰り弁当のサービスがある事も当デイを選ぶ理由の一つになっている。利用登録者の長期入院も目立ち、感染拡大はなかったが職員 2 名が新型コロナウイルスに感染したことでの利用控えもあり、利用目標数に達することはできなかった。

居宅介護支援事業所

稼働率：居宅介護支援は前年比 115.2%

介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援は前年比 100.9%(前年度から 1 件の増加。ほぼ横ばい)、初回加算(新規にケアプランを作成した場合及び要介護認定区分が 2 段階以上の変更認定を受けた場合)算定者は、前年比 80%となっている。今年度は、在宅看取りを希望される利用者(末期がん・特定疾患など)が一時的に集中し、早急に対応が必要なケースが多かった。そのほとんどが医療機関からの相談であり、短期間の支援で終了している。また、現在担当している利用者の配偶者・きょうだい等が介護認定を受けたことによる相談も多かった。居宅サービス計画作成依頼については、個別相談の他、医療機関、地域包括支援センター等からの依頼があり、可能な限り受け入れるよう心掛けた。

要介護認定から要支援認定を受けた利用者に関しては、地域包括支援センターからの委託を受け引き続き担当し、利用者及びご家族が不安を感じないように配慮した。

認知症対応型共同生活介護ひなた（定員 9 名）

稼働率：95.5%。（前年比+4.9%）平均年齢 88.6 歳、平均介護度 1.6。

各種事業：退所日と同月に入所しているが、年度初めと年度終わりに入院されたご利用者が 3 名のため 96%に達しなかった。個別計画書（サービス利用計画書）の見直しを図りながら、一人ひとりの能力に合った活動をサポートし充実した日々を送ることが出来るように努めた。毎日のレクレーションも午前と午後に分けて担当職員が工夫を凝らして行っている。行事も毎月計画し、その時期にあったものや誕生会を行っている。誤嚥防止のための口腔体操を毎日行い、食事のむせ込みも見られず安全な食事提供に努めている。認知症への理解を深めるための研修会や会議の際にはご利用者の状態を共有しチームケアの充実を図っている。

認知症対応型共同生活介護ひかりの里（定員 18 名）

稼働率：98.0%（前年比+3.0%）平均年齢 88 歳 平均介護度 2.7

事業内容：令和 5 年 4 月退所 1 名 5 月新規入居者 1 名。令和 6 年 2 月退所 1 名、入院 1 名。3 月退所 1 名、新規入居者 2 名。入院 2 名。となっている。前年度よりご家族様、ご友人等面会に来られる方が増えた。行事計画により桜や蓮の花、紅葉と四季を感じられる自然の様子を見ていただく事ができ、自然に触れ合う機会が増えた。特養ひかりの里との合同委員会運営を行う事ができた。

訪問入浴介護

稼働日：1 週間 8 件（月曜日 2 件、水曜日 4 件、木曜日 2 件）問い合わせ件数 35 件。

事業内容：事業開始から 13 名の利用。終了は 7 名(死去 5 名、入院 1 名、本人都合 1 名)、契約前に死去 10 名、キャンセル待ちの方が 5 名。医療的ケアがあり自宅外のサービス提供困難なご利用者様を中心にサービスを行った。

晃明荘

養護老人ホーム(定員 84 名)

稼働率：85.5%(前年比+5.7%)、措置者 79.9 名(前年比+3.6 名) 平均年齢 81.2 歳。

平均入院 8.0 名(前年比-0.8 名)、平均入院日数 608.4 日(前年比+61.7 日)

事業内容：措置機関への働きかけにより、目標であった入所率 90%は年間通して達成。稼働率 85%については下半期より達成した。重度要介護の入居者については状態に合った生活の場について検討し、措置機関への働きかけにより他施設への移行を進めることが継続的に行えた。

入居者の状態像の変化など、これまでの支援内容で対応が困難なことが増え、そのため余暇活動などは、実態にあった内容への見直しが継続的にできなかった事もあり活動の充実が図れなかった。運動や活動する機会が増えなかった面からも転倒事故の減少が図れなかったと思われる。

日々の健康状態を観察し嘱託医や協力病院と連携し疾患の早期発見治療に努めたことで、入院者の減少、施設内での感染症の発生が防ぐことができたことで稼働の安定につながった。

特定施設入居者生活介護

稼働率：94.0%(前年比+25.6%)、特定利用者 34.9 人(前年比+7.3 人)、平均年齢 83.5 歳

平均介護度 2.0(前年比-0.6)、平均入院 2.6 人(前年比+1.5 人)

事業内容：多職種間でサービスの必要な入居者の把握、介護が必要となった際、その都度介護サービスの介入の検討を行うなど、情報共有し連携することにより、一般から特定(介護サービス)の提供がスムーズに行えたことで稼働率の上昇につながった。また、より環境面で整った施設での生活が必要な要介護の入居者については、随時特養入所を検討、法人内の他事業所相談員と連絡を密にして移行を進めることが継続的にできた。

認知症対応型生活介護みょうじん(定員 9 名)

稼働率：96.3%（前年比-2.4%）平均年齢 86.1 歳(前年度比+0.7 歳)平均介護度 3.1(前年度比+0.5)

事業内容：職員の資質向上と認知症対応力の強化を目指し、計画的に認知症実践者研修及び介護実務者研修を受講する体制を整えこれにより、認知症の進行や ADL（日常生活動作）の低下を防ぐためのレクリエーションや行事などの活動を継続的に実施することができた。

入居者の年齢や介護度の上昇に伴い、医療が必要な方が増え、結果として入院期間が長くなり稼働率は下がった。しかし、協力医療機関との連携体制を確保し、早期対応を行うことで、入居者の家族の安心に寄与したと思われる。

共用型デイサービス(定員 3 名)

稼働率：13.5%（前年比 -17.0%）平均年齢 76 歳、平均介護度 4

事業内容：人員配置の課題から、積極的な周知、広報活動や利用者の確保が行われなかった結果、登録者を十分に確保することができなかったこと、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、サービスが一時停止されたこともあり、稼働率が低下につながった。

小規模多機能型ホームみょうじん

通い稼働率：66.5%（前年比-8.1%）宿泊稼働率：53.6%（前年比-15.5%）

平均年齢 85.54 歳、平均介護度 2.3

事業内容：月平均訪問回数 321.3 回（前年比-35.8 回）、登録者数 23 名（前年比-3 名）

施設入居の待機期間が全体的に短縮されている傾向から、新規利用者となっても、特養やグループホームへの入居を理由に利用を終了する方が多く見られた。その結果、利用期間が短くなり、全体の稼働率は下がった。

新型コロナウイルス感染症が発生しても、目標としていたフレキシブルな対応に心掛け、通所や宿泊サービスを訪問サービスに切り替えることで、事業の継続ができた。利用者やその家族に、感染症が発生してもサービスの利用が可能であるという安心感につながったと思われる。

ホーム 38

共同生活援助(定員 21 名)

稼働率：97.2% 全国平均値が 86.1%+11.1 ポイント

各種事業等：宇都宮市物価高騰支援金 247,200 円、栃木県物価高騰支援金 496,400 円

稼働率の維持がされている。サテライトについては家賃から利用を拒むケースが多く、稼働率が低い状況が続く。

令和 6 年 3 月 11 日宇都宮市から虐待通報による実地調査が行われる。結果虐待の認定は無いが不適切ケアは確認されることから、学習機会の確保が必要とされる。

就労継続支援事業所（定員 20 名）

稼働率：47% 全国平均値が 86.8%-ポイント 39.8 ポイント

各種事業等：宇都宮市物価高騰支援金 102,000 円、栃木県物価高騰支援金 210,000 円

稼働率が微増にはあるも新規ケースの獲得には至らない現状がある。グループホーム利用者の登録を進めるも体調が安定しないことから、単発での利用に終始してしまう。

令和5年度平均工賃額が17,000円超、県平均18,000円超を重点目標とし、事業収益の確保に努める。

うつのみや

特別養護老人ホーム（定員 60 名）

稼働率：40.7%、平均年齢 89.6 歳、平均要介護度 3.6

事業内容：新型コロナウイルス感染症により新規入所の受け入れが停滞、また、退所者が出た後の入居の案内に時間がかかってしまっている。介護職員が定着せず新しいユニットを開くことができない。

2. 対処すべき課題等

今市ホーム

特別養護老人ホーム

- ・取得できる加算については今後取得する。
- ・稼働率は前年比+2.5 と増加している。随時入所判定委員会を開催し、円滑な入所体制整備。

短期入生活介護

- ・サービスの向上を図るため取得可能な加算を取得検討。
- ・稼働率自体は+2.97%と増加傾向にある。さらに居宅介護支援事業所等と連携を強化し新規利用者の獲得。

通所介護

- ・稼働率が前年度より減少している為、事業者への空き状況の周知を図り稼働率のアップ。
- ・送迎車の年数により故障が続いている。安全に送迎を行えるように車両助成制度を活用し申請対応。
- ・介護改正により入浴介護研修が必須となることから全通所介護職員の受講。

訪問介護

- ・取得できる加算について取得検討。
- ・研修計画に基づく研修の実施。
- ・職員の育成及び継続確保と維持。

居宅介護支援事業所

- ・利用者への継続的な支援により居宅生活の充実に向けた取り組み。
- ・一人暮らしの利用者への支援方法を継続的に検討していく体制の構築。

地域包括支援センター

- ・総合相談：虐待や金銭管理支援、認知症高齢者の増加、また地域の介護支援専門員からの困難ケー

スも増加している。基幹包括と連携して三職種の専門性を活かし速やかな相談対応体制の構築。

- ・介護保険：三職種で一か月 36 件、年間で 432 件を担当予定でいるが、今後包括が窓口になる重層的支援体制整備事業業務を控えており、さまざまな相談への対応可能となるよう体制の構築。

ひかりの里

特別養護老人ホーム

- ・稼働率の向上。入所申込者、待機者を確保するために居宅介護支援センターや他医療機関への情報共有。
- ・人材確保、育成。権利擁護推進員研修、認知症実践者研修、認知症リーダー研修、ユニットリーダー研修の受講。

短期入所生活介護

- ・稼働率の向上。居宅介護支援センターや他医療機関への情報共有を図り、新規利用者の獲得及び継続利用の増加への取り組み。
- ・新型コロナウイルス感染症予防の継続。

通所介護

- ・新規の問い合わせに対して今後も迅速に対応していく必要があるが、即日対応が出来ない事で新規利用者獲得を妨げている可能性がある。職員がコロナウイルスに感染したことで利用控えも見られた為、引き続き感染症予防を継続。
- ・令和 5 年より訪問入浴事業の開始に伴い、通所介護職員が訪問入浴と兼務して業務を行っている。情報共有を密に行いサービス提供に努める。

居宅介護支援事業所

- ・令和 6 年 3 月 31 日現在、日光市内の居宅介護支援事業所は 21 事業所となっている。(旧今市市内は 15 事業所) 令和 5 年度は、居宅介護支援が前年比 115.2%と、例年になく増加傾向にあった。令和 6 年度においては、介護支援専門員ひとりあたりの取扱件数が改正され、居宅介護支援費(Ⅰ)(i)の取扱件数(報酬)について「40 未満」から「45 未満」に、居宅介護支援費(Ⅰ)(ii)の取扱件数について「40 以上 60 未満」を「45 以上 60 未満」に改められた。担当利用者数が増加することにより事務量が増えるため、効率よく業務が遂行できるように心がけたい。
- ・個別相談による受け入れの他、地域包括支援センター・医療機関・介護保険事業所等と連携し利用者数の確保に努めるとともに、緊急性の高い依頼(在宅看取り希望等)を積極的に受け入れ、利用者及びその家族が安心して生活ができるように配慮したい。介護予防ケアマネジメントおよび介護予防支援については、従来通り日光市からの委託を受け運営していく予定である。介護支援専門員としての知識等の習得、研鑽のため、対面研修およびリモート研修に積極的に参加したい。

認知症対応型共同生活介護ひなた

- ・稼働率の維持。認知症の理解を深めるため認知症実践者研修や認知症リーダー研修への受講。また、資格のない職員には認知症基礎研を受講する。また、グループホームひかりの里と連携を図り施設内

研修を実施し、サテライト事業所としての特性を生かす業務や事業の取り組み方を検討していく。

認知症対応型共同生活介護ひかりの里

- ・稼働率の維持。感染症予防を行いながら、ご利用者様の希望に添える外出や行事を積極的に行っていく。認知症の理解、取り組みを強化するため、認知症実践者研修の受講、認知症リーダーの育成に取り組む。管理栄養士と連携し献立の評価、栄養スクリーニングを継続する。グループホームみょうじんと意見交換を行い、サービスの向上に努める。

訪問入浴介護

- ・介護職員はデイサービスとの兼務のため稼働日数が限られている状況である。そのため職員を確保し、稼働日を増やす。また、ご利用者は医療面のサポートの必要な方が多いため、主治医や看護師と連携、情報共有を図り安全なサービス提供に努める。
- ・令和6年度から看取り加算が算定できるようになり、職員研修等行い加算取得できるように取り組む。

晃明荘

養護老人ホーム

- ・要介護者の増加に伴い、転倒による骨折が増えている。原因分析し、再発防止策を立てること、その上で根拠に基づくサービスを提供することが必要であり、入居が継続できるように、多職種連携で入居者の変化に気が付けるように努める必要がある。
- ・事務費の単価は前年度の平均入所者数により決定するが、現状の80名を超える入所率では単価が下がり、措置収入が大幅に減少する可能性がある。そのため、稼働の調整や定員の一部を契約入所へ転換することを検討する必要がある。
- ・長期入院者に対して措置が廃止されていないケースがあり、稼働の安定のためには措置機関への働きかけが必要である。自己破産など司法を必要とする方が増え対応が複雑化しており、煩雑となっている金銭管理と事務処理の効率化が必要である。

認知症グループホームみょうじん

- ・入居期間が長くなるにつれて、年齢とともに介護度が上がり、その結果、医療面でのフォローが必要な方が増えている。法人内の他のグループホームとは異なり、介護業務以外にも通所の送迎、調理やそれに関わる業務があり、人員が確保できない場合、これらの業務の対応が困難。そのため、人員の確保と並行し、そういった状況に対する代替策の検討が必要。

小規模多機能型ホームみょうじん

- ・小規模な特徴を活かし、利用者や家族の状況に応じた柔軟なサービス提供が求められている。稼働の安定のためには、多様なニーズ、困難なケースでも受けを行い、質の向上と重度者への対応力強化のため、外部研修を含む職員教育が必要である。
- ・感染対策を継続し、利用者の体調変化の早期発見に努める。また、感染発生時の対応やサービス継続のための計画書の見直しも必要である。

ホーム38

共同生活援助事業ホーム38

- ・利用者の思いとのミスマッチが散見され、これを理由に利用者との関係障害が誘発される状況が確認される。障害特性への理解、アセスメント力の向上が課題であり、学習機会の確保が重点項目である。

- ・次年度の地域連携推進会議開催に向けてのメンバー選定等の検討を行う。

就労継続支援 B 型事業 38 プラス

- ・当年度の平均利用者工賃額が 20,000 円を超える事を目標とする。具体的な対応策として受諾事業を増やすことを検討する。

うつのみや

特別養護老人ホーム

- ・全ユニットの開放と入居者の確保、稼働率の向上
- ・職員の雇用及び人材育成と資質の向上、定着率の向上
- ・個別ケア体制の構築
- ・感染症予防

3. 法人事業実施状況

月	内容	月	内容
4 月		10 月	
5 月	監事監査・理事会	11 月	
6 月	評議員会	12 月	
7 月	特別養護老人ホームうつのみや開設	1 月	
8 月		2 月	
9 月		3 月	理事会

4. 理事会等開催状況

日 時	項 目	議事内容
5 月 26 日	理事会	令和 4 年度社会福祉法人大恵会事業報告の件 令和 4 年度社会福祉法人大恵会決算報告の件 特別養護老人ホームうつのみや開設の件 定時評議員会開催の件
6 月 26 日	評議員会	令和 4 年度社会福祉法人大恵会事業報告の件 令和 4 年度社会福祉法人大恵会決算報告の件 社会福祉充実計画作成の有無の件 特別養護老人ホームうつのみや開設の件

		令和 5 年度新規採用職員の件
3 月 19 日	理事会	令和 6 年度社会福祉法人大恵会事業計画の件 令和 6 年度社会福祉法人大恵会収支予算の件 外国人留学生介護福祉士等修学資金借入保証人の件 外国人留学生介護福祉士等修学資金借入保証人変更の件

5. 拠点施設事業実施状況（ボランティア・実習受入れ・地域貢献活動等）

拠点	事業名	実施内容等
今市ホーム	特別支援学校産業現場実習 傾聴ボランティア	宇都宮青葉高等学園高等部 2 年生 1 名 デイサービス 3 月より(月 1 回)
ひかりの里	介護福祉士実習 特別支援学校介護授業 介護御職員初任者研修 栄養士実習 子供 café 今市中学校 今市第三小学校 ありのまま傾聴ボランティア	介護福祉士実習 2 年生 3 名（さくら総合専門学校）25 日間 介護福祉士実習 1 年生 5 名（さくら総合専門学校）15 日間 介護授業指導派遣 1 名(特別支援学校) 介護授業指導派遣 1 名(特別支援学校) 介護施設実習 2 名（特別支援学校） 介護職員初任者研修 2 名（TBC 教育センター）3 名 佐野短期大学 2 名 市内の小学生を対象に夕方の時間帯の居場所提供。（学習、 ボードゲーム）5 月 16 日～12 月 19 日、計 24 回実施 職場体験 ブラスバンド部による演奏披露 毎月 1 回訪問、対面にて実施（12 名）
晃明荘	傾聴ボランティアありのまま マイチャレンジ	4 月 11 日、5 月 9 日、6 月 13 日、7 月 11 日、8 月 8 日 10 月 10 日、11 月 14 日、R6 年 1 月 9 日、R6 年 3 月 12 日 落合中学校 2 年生（5 名）
ホーム 3 8	報徳看護学校看護実習	看護実習 4 名
うつのみや	開所式、施設見学会	開所式を含む全 5 日間で見学会を開催、居宅介護視線事業 所や地域包括支援センターなど全 67 事業所 195 名、地域の 民生委員や福祉協力員や個人での見学も 166 名の方におい でいただいた。

6. 防火・防災対策等の実施状況

拠点	日時	実施内容
今市ホーム	11 月 14 日	消防訓練（日中想定）

	3月14日	消防訓練（夜間想定）
ひかりの里	11月8日	消防訓練（日中想定）
	3月11日	消防訓練（夜間想定）
GH ひかりの里	9月14日	消防訓練（夜間想定）
	3月21日	消防訓練（日中想定） 消防設備点検
GH ひなた	11月19日	消防訓練（入浴時の火災発生を想定）
	3月28日	消防訓練（地震発生後、居室から漏電し出火したと想定） 消防設備点検
晃明荘	6月14日	消防訓練、通報訓練、避難誘導訓練、消火訓練
	2月28日	消防訓練、通報訓練、避難誘導訓練、消火訓練
みょうじん	6月28日	消防訓練、通報訓練、避難誘導訓練、消火訓練（運営推進委員参加）
	2月28日	消防訓練、通報訓練、避難誘導訓練、消火訓練
ホーム38	9月20日	夜間想定での総合訓練
	2月3日	日中想定での総合訓練、119番入電対応
	9月14日 3月11日	消防設備点検
うつのみや	2月14日	消防訓練（通報訓練）
	3月15日	消防設備点検

7. 事故等発生状況

事故レベル	定義	今市ホーム	通所おちあい	ひかりの里	通所ひかりの里	GHひかりの里ひなた	晃明荘	GHみょうじん	SHみょうじん	ホーム38	うつのみや
ヒヤリハット	事故未満	6		5			4			6	51
レベル1	受診の必要なし または、予後の経過観察	34		41	2	12	51	32	6	16	39
レベル2	受診の必要あり、 結果処置無し	3		1		1			2		5
レベル3	受診の結果、概ね 全治14日程度	5									1
レベル4	全治14日以上 または、入院加療を要する	2		4			4	2	1		1
レベル	事故による死亡、										

5	または重篤な障 がいが残存する										
---	--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

8. 老人福祉法・介護保険法・総合支援法による報告事案

拠 点	発生日 時	事故内容	対応		
今 市 ホ ー ム	4月22日	食堂ホールにて転倒	左大腿部頸部骨折		
	6月26日	廊下にて転倒	右上腕部骨折		
	9月22日	ベッドより転倒	顔面裂傷		
	11月17日	ベッドより転倒	鼻骨骨折		
	12月13日	車椅子移乗時転落	左大腿部頸部骨折		
	1月12日	居室にて転倒	左大腿骨頸部骨折		
	3月5日	歩行時転倒	胸部骨折		
ひ か り の 里	4月12日	夕食後、居室にて車いすか ら転落。	保存療法、右大腿部頸 部骨折		
	5月12日	パット交換行い右側臥位	入院、右股関節骨折		
	8月22日	から体位変換する際に右 大腿部の痛みあり。	入院、右大腿骨頸部骨 折		
	11月27日	ベッドから2歩ほど歩い たところでバランスを崩 し転倒。	入院、左大腿骨頸部骨 折		
	12月23日	シルバーカーを押し、トイ レに向かう途中転倒。 居室にて自分で入口のド アを閉めようとし転倒。	入院、左大腿骨頸部骨 折		
晃 明 荘	5月23日	居室にて転倒	第3～8肋骨骨折。施 設経過観察		
	7月6日	居室にて転倒			
	8月13日	食堂にて転倒	入院、右大腿骨頸部骨 折		
	12月4日	居室にて転倒	入院、第3腰椎圧迫骨 折		
	R6年1月3日	居室にて転倒	入院、右大腿骨転子部 骨折		
			入院、右大腿骨転子部		

			骨折		
G H み ょうじ ん	11 月 21 日 12 月 23 日	居室で転倒 居室で転倒	胸椎 10 番と 11 番骨 折、経過観察 入院、左大腿部転子部 骨折		
S H み ょうじ ん	12 月 15 日	居室で転倒	入院、左大腿部頸部骨 折		
ホー ム 3 8	3 月 22 日 4 月 10 日	利用者からの虐待通報を 受けての調査(虐待者 4 人 被虐待者 5 人)	利用者・職員への行政 ヒアリング対応、結果 虐待の事実確認はさ れず		
うつ のみ や	9 月 30 日	居室にて転倒	入院、右大腿骨転子部 骨折		

9. 感染症等発生状況

拠 点	発生日時	終息日	内容・対応
今市ホーム	9 月 24 日 11 月 27 日 2 月 27 日	10 月 10 日 12 月 6 日 3 月 12 日	新型コロナウイルス感染(入居者 6 名、ショート 5 名、職員 1 名) 新型コロナウイルス感染(入居者 5 名、職員 1 名) 新型コロナウイルス感染(入居者 6 名)
ひかりの里	1 月 4 日 1 月 13 日 1 月 23 日	1 月 14 日 1 月 18 日 1 月 28 日	新型コロナウイルス(入居者 2 名、ショート 1 名、職員 3 名) 新型コロナウイルス(職員 1 名) 新型コロナウイルス(職員 1 名)
晃明荘			なし
GH みょう じん	11 月 10 日	11 月 28 日	新型コロナウイルス感染症発生、通所を一時停止 入居者 4 名、職員 3 名感染
SH みょうじ ん	1 月 21 日	1 月 29 日	新型コロナウイルス感染症発生、通いと宿泊を一時停止、訪問に切 替て対応。入居者 3 名、職員 1 名感染
ホーム 38			新型コロナウイルス罹患が単発では確認されるも集団感染はなし。
うつのみや	8 月 3 日 1 月 9 日	9 月 4 日 1 月 23 日	新型コロナウイルス(入居者 5 名、職員 3 名) インフルエンザ(入居者 3 名、職員 4 名)